



2020年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年7月31日

上場会社名 鳥居薬品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4551 URL <https://www.torii.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 剛一
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 高島 幸宏 (TEL) 03(3231)6811
 四半期報告書提出予定日 2020年8月3日 配当支払開始予定日 2020年9月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第2四半期の業績 (2020年1月1日～2020年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	19,857	△4.0	2,738	841.3	2,903	620.9	1,800	△93.1
2019年12月期第2四半期	20,684	△32.3	290	△86.2	402	△81.4	26,194	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	64 14	64 13
2019年12月期第2四半期	933 34	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	124,734	114,112	91.5
2019年12月期	139,943	113,125	80.8

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 114,101百万円 2019年12月期 113,114百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	24 00	—	24 00	48 00
2020年12月期	—	24 00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	24 00	48 00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,900	△4.9	3,700	158.6	4,000	136.4	2,600	△90.5	92 60

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※上記のほか、決算及び業績予想に関する参考情報を、別途「2020年12月期第2四半期決算 参考資料」に記載しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2020年12月期 2 Q	28,800,000株	2019年12月期	28,800,000株
2020年12月期 2 Q	717,505株	2019年12月期	726,961株
2020年12月期 2 Q	28,076,555株	2019年12月期 2 Q	28,065,832株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載しております業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実な要素を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。したがって、実際の業績等は、様々な要素により、これらの業績見通し等とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果に関わらず、常に当社が、将来の見直しを見直すとは限りません。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	3
(3) 研究開発・導入活動	3
(4) 業績予想などの将来予測情報	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績

当第2四半期累計期間の経営成績につきましては、以下のとおりです。

	2019年12月期 第2四半期累計期間	2020年12月期 第2四半期累計期間	増減額	増減率
売上高 (百万円)	20,684	19,857	△826	△4.0%
営業利益 (百万円)	290	2,738	2,447	841.3%
経常利益 (百万円)	402	2,903	2,500	620.9%
四半期純利益 (百万円)	26,194	1,800	△24,394	△93.1%

売上高は、製商品売上高において、薬価改定（2019年10月及び2020年4月）の影響を受ける中、アレルギー領域における販売数量の伸長等により前年同期の水準を確保しましたが、抗HIV薬6品の流通経過措置終了に伴う手数料収入が減少したこと等により、19,857百万円と前年同期に比べ826百万円（4.0%）減少しました。

各フランチャイズ領域における主要な製品・商品の販売状況につきましては、以下のとおりです。

- ・腎・透析領域におきましては、「リオナ錠（高リン血症治療剤）」が薬価改定の影響により3,136百万円と前年同期に比べ54百万円（1.7%）減少し、「レミッチ（透析患者における経口そう痒症改善剤）」は薬価改定に加えて後発品の影響もあり3,123百万円と前年同期に比べ1,210百万円（27.9%）減少しました。
- ・皮膚疾患領域におきましては、「アンテベート（外用副腎皮質ホルモン剤）」が薬価改定の影響により2,588百万円と前年同期に比べ162百万円（5.9%）減少しました。なお、アトピー性皮膚炎を適応症として、日本たばこ産業株式会社（以下、「JT」）が2020年1月に成人患者を対象とした日本国内における製造販売承認を取得し、2020年4月に薬価基準に収載されました「コレクチム軟膏（JAK阻害剤）」につきまして、2020年6月に販売を開始しました。
- ・アレルギー領域におきましては、アレルギー免疫療法のさらなる普及により「シダキュア スギ花粉舌下錠（アレルギー免疫療法薬）」は2,678百万円と前年同期に比べ1,726百万円（181.2%）増加し、「ミティキュア ダニ舌下錠（アレルギー免疫療法薬）」は2,079百万円と前年同期に比べ990百万円（90.9%）増加しました。

費用面におきましては、売上原価は9,477百万円と前年同期に比べ307百万円（3.1%）減少し、販売費及び一般管理費は研究開発費が減少したほか、前事業年度に実施した特別転身支援制度による人員数の最適化の影響等により7,642百万円と前年同期に比べ2,967百万円（28.0%）減少しました。

以上の結果、営業利益は2,738百万円と前年同期に比べ2,447百万円（841.3%）、経常利益は2,903百万円と前年同期に比べ2,500百万円（620.9%）それぞれ増加しました。四半期純利益は1,800百万円と前年同期に比べ24,394百万円（93.1%）減少しました。これは前事業年度において特別利益に抗HIV薬6品の販売権返還に係る譲渡益があったことによるものです。なお、当社の佐倉工場を2020年7月1日付で岩城製薬株式会社に譲渡しており、当該譲渡に伴う損失見込額を当第2四半期において事業構造改革費用として特別損失に引当計上しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、患者様の医療機関への受診抑制傾向が見られることや、医薬情報担当者（MR）の医療機関への訪問自粛等、事業活動に影響が生じておりますが、当第2四半期累計期間の業績への影響は軽微です。

(2) 財政状態

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、124,734百万円と前事業年度末に比べ15,208百万円(10.9%)減少しました。これは、有価証券が4,970百万円、投資有価証券が1,032百万円増加しましたが、キャッシュ・マネージメント・システム預託金が10,959百万円、受取手形及び売掛金が7,623百万円、現金及び預金が2,751百万円減少したこと等によるものです。

負債につきましては、10,622百万円と前事業年度末に比べ16,195百万円(60.4%)減少しました。これは、未払法人税等が9,426百万円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が3,476百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が1,946百万円、買掛金が1,718百万円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、114,112百万円と前事業年度末に比べ986百万円(0.9%)増加しました。これは、主に利益剰余金が1,127百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、51,856百万円と前事業年度末に比べ6,962百万円(11.8%)減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益が2,128百万円、減価償却費が401百万円、売上債権の減少額が7,623百万円となりましたが、未払消費税の減少額が3,476百万円、仕入債務の減少額が1,718百万円、未払金の減少額が1,010百万円、法人税等の支払額が9,321百万円となったこと等により5,595百万円の支出となりました。(前第2四半期累計期間は48,865百万円の収入)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入が26,500百万円となりましたが、有価証券の取得による支出が22,006百万円、投資有価証券の取得による支出が5,005百万円となったこと等により649百万円の支出となりました。(前第2四半期累計期間は1,705百万円の収入)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払額が673百万円となったことにより716百万円の支出となりました。(前第2四半期累計期間は716百万円の支出)

(3) 研究開発・導入活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は281百万円となりました。

導入活動・研究(共同)開発活動の主な進捗及び成果につきましては、以下のとおりです。

- ・当社とJTが鉄欠乏性貧血患者を対象として効能追加の開発を進めております高リン血症治療剤「リオナ錠」(開発番号:JTT-751)につきまして、JTは、2020年5月に効能追加に係る承認事項一部変更承認申請をしております。
- ・当社とJTが2歳以上16歳未満の小児患者に対するアトピー性皮膚炎を適応症として共同開発を進めております「デルゴシチニブ軟膏」(開発番号:JTE-052)につきまして、JTは、2020年5月に日本国内におけるデルゴシチニブ軟膏0.25%の製造承認申請を行い、併せて小児患者に対する用法及び用量の追加を目的としてデルゴシチニブ軟膏0.5%(コレクチム軟膏0.5%)の製造販売承認事項一部変更承認申請をしております。

現時点における主な研究開発の状況につきましては、「2020年12月期第2四半期決算 参考資料」に記載しております。

なお、2020年7月、当社は、国内外の有望なライフサイエンス関連スタートアップ企業に関する効率的な情報収集およびネットワークの構築・拡大を図り、アンメットニーズに応える革新的な医薬品の導入に繋げる目的から、ヘルスケア専門の独立系ベンチャーキャピタルである株式会社メディカルインキュベータジャパンが組成したファンドに1,000百万円を出資することを公表しております。

(4) 業績予想などの将来予測情報

通期の業績予想につきましては、当第2四半期累計期間までの進捗状況及び佐倉工場譲渡に伴う影響等を勘案し、前回発表（2020年2月6日「2019年12月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」）の予想数値を以下のとおり修正しております。

	2020年12月期 前回予想	2020年12月期 修正予想	対前回予想 増減額	対前回予想 増減率	(参考) 2019年12月期 実績
売上高（百万円）	41,600	40,900	△700	△1.7%	42,998
営業利益（百万円）	3,000	3,700	700	23.3%	1,430
経常利益（百万円）	3,300	4,000	700	21.2%	1,691
当期純利益（百万円）	2,100	2,600	500	23.8%	27,367

売上高は、佐倉工場譲渡による受託製造売上高の減少等により、前回予想を下回る見通しとなったものの、利益面につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けての医薬情報提供者（MR）の医療機関への訪問自粛等による販売費の減少に加え、研究開発費の減少が見込まれること等から、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前回予想を上回る見通しとなりました。

なお、当期の配当金につきましては、1株当たり年間48円（中間配当金24円、期末配当金24円）を予定しており、前回予想からの変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,773	3,022
キャッシュ・マネージメント・システム預託金	37,796	26,836
受取手形及び売掛金	25,151	17,527
有価証券	33,150	38,121
商品及び製品	4,090	4,018
仕掛品	645	585
原材料及び貯蔵品	2,778	2,912
その他	632	761
流動資産合計	110,017	93,786
固定資産		
有形固定資産	2,778	2,615
無形固定資産	526	489
投資その他の資産		
投資有価証券	19,764	20,797
その他	6,856	7,046
投資その他の資産合計	26,621	27,843
固定資産合計	29,926	30,948
資産合計	139,943	124,734
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,752	4,034
未払法人税等	9,836	409
賞与引当金	444	396
役員賞与引当金	37	6
返品調整引当金	5	3
事業構造改革引当金	—	760
その他	8,866	3,378
流動負債合計	24,942	8,987
固定負債		
退職給付引当金	1,150	1,084
その他	725	549
固定負債合計	1,875	1,634
負債合計	26,817	10,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,190	5,190
資本剰余金	6,429	6,434
利益剰余金	102,076	103,203
自己株式	△1,431	△1,413
株主資本合計	112,264	113,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	850	686
評価・換算差額等合計	850	686
新株予約権	11	11
純資産合計	113,125	114,112
負債純資産合計	139,943	124,734

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	20,684	19,857
売上原価	9,784	9,477
売上総利益	10,900	10,380
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,282	1,337
給料及び手当	2,989	1,918
賞与引当金繰入額	340	396
研究開発費	1,834	281
その他	4,162	3,708
販売費及び一般管理費合計	10,609	7,642
営業利益	290	2,738
営業外収益		
受取利息	71	62
受取配当金	14	72
為替差益	2	6
その他	27	23
営業外収益合計	116	165
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	3	0
営業外費用合計	4	0
経常利益	402	2,903
特別利益		
販売権譲渡益	40,614	—
特別利益合計	40,614	—
特別損失		
固定資産除却損	2	9
事業構造改革費用	4,224	765
特別損失合計	4,227	774
税引前四半期純利益	36,790	2,128
法人税等	10,595	327
四半期純利益	26,194	1,800

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	36,790	2,128
減価償却費	497	401
受取利息及び受取配当金	△85	△134
支払利息	0	0
固定資産除売却損益 (△は益)	1	9
販売権譲渡益	△40,614	—
事業構造改革費用	4,224	765
売上債権の増減額 (△は増加)	523	7,623
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,063	△3
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,745	△1,718
未払金の増減額 (△は減少)	△1,102	△1,010
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,940	△3,476
長期前払費用の増減額 (△は増加)	234	△134
その他	1,257	△797
小計	7,347	3,653
利息及び配当金の受取額	102	147
利息の支払額	△0	△0
販売権返還に係る対価の受取額	42,137	—
事業構造改革費用の支払額	—	△74
法人税等の支払額	△720	△9,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,865	△5,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△9,713	△22,006
有価証券の売却及び償還による収入	21,600	26,500
有形固定資産の取得による支出	△317	△86
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△25	△54
投資有価証券の取得による支出	△9,839	△5,005
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	2
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,705	△649
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△673	△673
リース債務の返済による支出	△42	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△716	△716
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	49,854	△6,962
現金及び現金同等物の期首残高	15,654	58,819
現金及び現金同等物の四半期末残高	65,508	51,856

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(重要な引当金の計上基準)

(事業構造改革引当金)

2020年7月1日付で佐倉工場を会社分割(吸収分割)により新設会社に承継させるとともに、その全株式を岩城製薬株式会社へ譲渡することに伴い発生が見込まれる損失金額を、「事業構造改革引当金」として計上しております。

(重要な後発事象)

(佐倉工場の譲渡)

当社は、2020年3月18日開催の取締役会において、当社の佐倉工場（千葉県佐倉市）を岩城製薬株式会社（以下、「岩城製薬」）に譲渡することを決議し、2020年7月1日付で譲渡しました。

1. 譲渡の理由

当社は、「中期経営計画2021」の取り組みとして掲げておりました事業構造改革の一環として、薬価制度の抜本改革の影響等により長期収載品の収益性が低下している状況を踏まえ、当社で製造している医薬品については、段階的に他社への承継あるいは外部委託製造への切り替え等を検討して参りましたが、このたび、岩城製薬に佐倉工場を譲渡することとし、佐倉工場生産品目の製造を委託することが最適との結論に至りました。

また、佐倉工場の従業員は譲渡先で雇用が継続され、当社製品は引き続き佐倉工場で生産し安定供給する予定です。佐倉工場においてこれまで積み上げてきた品質管理体制、技術力等は譲渡先に引き継がれることとなります。

2. 本件取引の方法

2020年4月24日に当社の100%子会社の岩城製薬佐倉工場株式会社（以下、「岩城製薬佐倉工場」）を設立し、2020年7月1日に当社が所有する佐倉工場の土地及び構築物その他の資産等を会社分割（吸収分割）の方法により、岩城製薬佐倉工場に承継させたうえで、同日、岩城製薬佐倉工場の全株式を当社から岩城製薬に譲渡する方法で行いました。

3. 譲渡する相手会社の名称

岩城製薬株式会社

4. 譲渡資産の概要

資産の内容	帳簿価格
土地	101百万円
建物	380百万円
製造設備等	307百万円
棚卸資産	776百万円
合計	1,565百万円

5. 譲渡価額

1,100百万円

6. 譲渡日

2020年7月1日

7. 損益に与える影響

佐倉工場を会社分割（吸収分割）により新設会社に承継させるとともに、その全株式を岩城製薬株式会社へ譲渡することに伴い発生が見込まれる損失金額を、2020年12月期第2四半期累計期間において、「事業構造改革費用」として引当計上しております。